



財政再計算の結果について

財政再計算とは

確定給付企業年金法では、将来にわたって財政の均衡が保てるかを少なくとも5年毎に検証するもので、現行の掛金率が適正であるかを判断するものとなります。

財政再計算に用いる基礎率について

財政再計算では、予定利率、予定死亡率、予定昇給率、予定脱退率、予定新規加入年齢、最終年齢等も洗い替えをし、掛金率の見直しを行います。今回は令和7年3月31日基準で財政再計算を行っています。

今回の財政再計算では、令和8年4月1日施行の制度改善を考慮し計算されています。

主な基礎率		R2.3.31基準	R7.3.31基準
予測要因	利率	2.00%	2.00%
	利息付与率	1.70%	2.00%
	死亡率	令和2年3月25日付 厚生労働省告示第89号による死亡率	令和7年3月27日付 厚生労働省告示第83号による死亡率
	昇給率	2.60%	2.50%
	脱退率	7.70%	6.00%
	加入年齢	34歳	36歳
	最終年齢	65歳	65歳
実績要因	加入者数	5,040人	3,931人
	平均年齢	43.7歳	46.5歳
	平均給与額	337,769円	354,888円

計算結果について

1 掛金

	掛金グループ	計算結果	現行制度
標準掛金率	Aグループ	1.0%(0.988%)	1.0%(0.959%)
	Bグループ	1.4%(1.383%)	1.4%(1.342%)
	Cグループ	2.0%(1.976%)	2.0%(1.917%)
	Dグループ	3.0%(2.965%)	2.9%(2.876%)
	Eグループ	4.0%(3.953%)	3.9%(3.834%)

※現時点で基金に加入されている事業所はBグループのみとなります。

2 別途積立金

現在の別途積立金は約12億54百万円ですが、財政再計算を行った結果、15億69百万円に積み増す結果となりました。

3 他制度掛金相当額

他制度掛金相当額は確定給付企業年金制度や厚生年金基金制度など、確定拠出年金制度以外の企業年金制度に加入している場合、その年金制度の給付水準を確定給付企業年金制度の掛金に換算した掛金額になります。

iDeCoや企業型確定拠出年金制度の拠出限度額を計算する際に必要となる額になります。

	掛金グループ	計算結果	現行制度
他制度掛金相当額	Aグループ	4,000円	3,000円
	Bグループ	5,000円	5,000円
	Cグループ	8,000円	7,000円
	Dグループ	11,000円	10,000円
	Eグループ	15,000円	14,000円

以上の内容は、令和8年1月27日に開催された第25回代議員会において全会一致で承認されました。